

市 町 村 名	津野町
事 業 名	津野町結婚新生活支援事業
事業の趣旨・目的	<p>本町では、平成24年から郷地区が主催する「郷で合コン」を開催しており、毎年数組のカップルが誕生している。また、若者を支援するため若者定住住宅取得奨励金事業による新築住宅や増築住宅に対して補助金を交付し、若者の定住による人口減少に歯止めをすべく取り組みを進めてきた。</p> <p>しかしながら、未だ人口減少は大きな問題であり、問題の一つとしては晩婚化が挙げられており、内閣府が公表している「平成26年度結婚・家族形成に関する意識調査報告」では、結婚における経済的な不安を感じている人が多いことが伺える。</p> <p>経済的な不安を少しでも解消できるよう、低所得の新婚世帯の住居費や引越費用を支援することにより、結婚の希望を叶えることで少子化対策を推進する。</p>
地域の実情と課題	<p>津野町の人口は、平成25年4月1日で6,418人であったが、平成28年4月1日では6,123人と人口の減少化が著しいものとなっている。津野町人口ビジョンでは、このまま人口減への対策を講じなかった場合、2060年の人口は2,633人（社人研推計）まで減少することが想定されている。</p> <p>人口の自然増の指標である合計特殊出生率は、津野町では平成15年から平成19年は「1.51」であり、平成20年から平成24年では「1.60」と上昇しており全国平均及び県内平均を上回るものの、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）や長期的に人口が増加も減少もしない人口置換水準（2.07）には及んでいない。</p> <p>さらに、20・30歳代の若年層の未婚率が上昇しており、晩婚化による出生数の減少につながっている。</p> <p>社会増減については、男女とも20歳代前半での転出が多く、その後のUターン等による人口回復の動きも見られるが、若年層が進学や就職等で町外に転出して戻ってこない、若年層の新規転入が少ないこと等も人口減少の要因となっている。特に20・30歳代の若年層の女性の人口が減少し、出産・子育て世代の人口が減少していることも要因と考えられ、この年齢層の町外への流出にどうやって歯止めをかけるかが大きな課題である。</p> <p>安定した人口構造を維持するためには自然動態と社会動態の両面から対策を講じることが求められている。</p> <p>平成28年3月には「津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「地域における雇用の創出」「人の流れをつくる」「安全な暮らしと地域の連携」の3つを基本目標に定め、今後一層まちの活性化に取り組んでいく方針である。</p>
市町村における結婚支援の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>「津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の克服とさらなる創生を確実に実現するため、以下の3つの基本目標を定め、移住・定住に関する希望実現、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現、地域の資源を活かした地域活性化を目指していく。</p> <p>①地域における雇用の創出れをつくる ②人の流れをつくる ③安全な暮らしと地域の連携</p> <p>本事業は、上記取り組みの②に位置づけられ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援システムの構築、地域内外の連携を検討し交流住民を拡大した定住化促進、シルバー労働を活用した就業構造の構築を展開する中で、結婚支援の整備を図るものである。</p>
重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>津野町においては、所得340万円未満の新婚世帯を8件と見込んでいる。より多くの新婚世帯に対し、婚姻に伴う新婚生活の経済的負担の軽減ができるよう、広報誌、ホームページなどを活用した積極的なPRを行い、支給見込世帯8件のうち、75%（6件）に対して補助金を支給することを目標とする。</p>
実 施 期 間	平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日